

農 水

1 農 水 産 業 291

2 農 業 委 員 会 299

1 農水産業

(1) 概況（農業政策課）

本市は清らかな地下水をはじめ豊かな自然環境に恵まれ、水稻、野菜、花き、果樹、畜産など、特色ある農業が各地域で営まれており、全国屈指の園芸産地として高い農業産出額を誇っている。また、水産業については、有明海の広大な漁場におけるノリ養殖業を基幹とし、採貝業や網漁業が営まれるとともに、内陸部においては地下水を利用した観賞魚の養殖なども行われている。

第一次産業である農水産業は、食料等の供給という役割のみならず、その生産、加工、流通、販売などの各段階において、多様な産業と結びつくことで地域経済の中で重要な役割を担うとともに、さらには、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成などに代表される多面的機能により市民の健康で充実した生活を支えている。

このような背景の下、本市の農水産業政策の方向性等を示した「第2次熊本市農水産業計画」に基づき、地域の特性をいかした農業の推進などによる競争力の強化、経営体の強化や生産基盤の整備・保全などによる経営基盤の確立、販路開拓・拡大や生産者と消費者の交流拡大などによる農と食の魅力創造に着実に取り組み、豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業を推進している。

ア 農家数、農業経営体数（農業政策課）

年度	総農家数（戸）	販売農家数（戸）	自給的農家数（戸）	農業経営体数※1 （経営体）	個人経営体数※2 （経営体）		法人経営体数 （経営体）	非法人 組織経営体数 （経営体）
					主業経営体数※3 （経営体）			
平17	8,782	7,072	1,710	7,177	7,094	3,125	66	17
平22	7,754	5,951	1,803	6,045	5,948	2,592	79	18
平27	6,649	5,084	1,565	5,197	5,089	2,085	77	31
令2	5,219	3,963	1,256	4,105	3,979	1,552	107	19

（出典）農林業センサス（平成17年、平成22年、平成27年、令和2年）

（注）すべての数値は合併後の熊本市（旧熊本市、旧富合、旧城南、旧植木）を区域とするもので、合併前の年次の数値についても合併後の行政区域により組み替えている。

※1 農業経営体とは、農産物の生産を行うなど農作業を行い、生産等に係る面積・頭数が一定規模以上の事業を行う者をいう。

※2 個人経営体とは、農業経営体のうち、1世帯で事業を行う非法人の者をいう。

※3 主業経営体とは、農業所得が主で、1年間のうち自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

イ 耕地面積（農業政策課）

（単位 ha）

年度	区分	耕地面積計	田耕地面積	畑耕地面積
平29	11,500	8,180	3,350	
平30	11,500	8,150	3,330	
令1	11,400	8,070	3,300	
令2	11,200	7,990	3,200	

（出典）作物統計調査（農林水産省）

ウ 林野面積（農業政策課）

（単位 ha）

年度	区分	総面積	国有林	民有林				
				用材林	薪炭林	竹林	特殊林	要造林地
平27	6,260	1,643	4,617	1,114	2,557	876	1	70
平28	6,257	1,643	4,614	1,114	2,554	876	1	70
平29	6,250	1,643	4,607	1,114	2,549	875	1	69
平30	6,247	1,643	4,604	1,114	2,546	874	1	69
令1	6,245	1,642	4,603	1,113	2,546	874	1	69

（出典）熊本県林業統計要覧

エ 民有林の樹種別面積と蓄積（農業政策課）

（単位 ha, m³）

年度	用材林		薪炭林		竹林		特殊林		要造林地
	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積
平27	1,114	494,846	2,557	393,993	876	916,934	1	—	70
平28	1,114	499,435	2,554	394,390	876	916,850	1	—	70
平29	1,114	502,911	2,549	394,132	875	916,106	1	—	69
平30	1,114	506,317	2,546	394,230	874	915,718	1	—	69
令1	1,113	510,989	2,546	395,084	874	915,294	1	—	69

（出典）熊本県林業統計要覧

オ 農業産出額（農業政策課）

年	産出額合計 （百万円）
平27	48,071
平28	50,011
平29	48,695
平30	50,083
令1	48,920

（農林水産統計・農業政策課調べ）

※主な作物等の産出額

区分 年	水 稻 （百万円）	野 菜 （百万円）	果 実 （百万円）	畜 産 （百万円）
平27	4,680	25,969	6,997	7,455
平28	5,120	26,464	8,267	7,240
平29	4,950	25,514	7,781	7,540
平30	5,150	25,469	9,574	7,190
令1	4,760	25,960	9,720	5,880

カ 漁船数（水産振興センター）

年度	数量	漁 船 数（隻） （動力船）
平28		1,231
平29		1,178
平30		1,146
令1		1,110
令2		1,086

（水産振興センター調べ）

キ 漁業産出額（水産振興センター）

区分 年	乾 ノ リ		貝 藻 類		海 水 魚 （水産動物含む）		淡 水 魚 （養 殖）	
	生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額
	（千枚）	（百万円）	（t）	（百万円）	（t）	（百万円）	（t）	（百万円）
平28	640,047	7,693	211	126	75	53	54	201
平29	700,848	9,856	299	186	101	87	106	425
平30	526,487	6,102	135	84	85	74	41	232
令1	557,414	7,556	92	57	82	68	62	275
令2	565,281	7,330	43	31	243	164	62	291

（漁連共販実績・農林水産統計・水産振興センター調べ）

ク 農業協同組合（農業政策課）（令和4年（2022年）3月31日現在）

名 称	正・准組合員数（人）	設立年月日
熊本市農業協同組合	21,515	平4.4.1
熊本宇城農業協同組合（富合・城南地域）	3,027	平8.10.1
鹿本農業協同組合（植木地域）	2,869	平元.4.1

（農業政策課調べ）

ケ 漁業協同組合（水産振興センター）（令和2事業年度末現在）

名 称	正・准組合員数（人）	設立年月日
河内漁業協同組合	141	昭24.8.5
松尾漁業協同組合	41	昭24.8.22
小島漁業協同組合	189	昭24.8.24
沖新漁業協同組合	275	昭24.8.3
畠口漁業協同組合	94	昭24.9.5
海路口漁業協同組合	113	昭24.8.3
川口漁業協同組合	187	昭29.4.9
熊本市漁業協同組合	145	昭25.6.2

（資料「熊本県の水産」より）

（2）主要事業

ア 農業関係

① 第2次熊本市農水産業計画（農業政策課）

熊本市第7次総合計画の農水産業部門における個別計画として、平成30年（2018年）1月に策定し、昨今の情勢等を踏まえ令和3年（2021年）7月に改定した。農水産業振興施策を着実かつ効果的に実施するために、本市農水産業の施策の方向性や取組の内容・行程などを示している。

② 農業振興地域整備計画（農業政策課）

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、食料の安定供給や農業の担い手の確保等を図るため熊本農業振興地域整備計画を策定し、今後とも長期にわたって本市農業の振興を図るべき地域を明らかにし、農業振興に関する施策を計画的に推進する。

農業振興地域面積 25,483ha

農用地区域面積 9,792ha（令和3年（2021年）12月31日時点）

③ 活気あふれる元気な農村地域創造事業（農業政策課）

地産地消や地域資源を活用した交流等を支援することにより、活気あふれる農村地域づくりを図る。

〔令和3年度（2021年度）実績〕

取組地域 北区植木地域

事業主体 熊本市農とびあ植木地域協議会

取組内容 道の駅「すいかの里 植木」を拠点としたイベントの開催や地域農産物のPR活動、「植木ランチ&観光MAP」の作成等

④ 中山間地域等直接支払事業（農業政策課）

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。

〔令和3年度（2021年度）実績〕

協定締結数 37件 交付対象面積 746ha 交付額 96,666千円

⑤ 担い手育成総合支援事業（農業支援課）

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営者の育成とこれらの農業経営者が地域の農業生産の多くを担うような農業構造の確立に努めるため、新規就農者に対して経営力向上を目的とした支援を行い、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者への誘導を進め、併せて女性農業者の経営参画に向けた取組支援等を行う。

⑥ 強い農業づくり支援事業・産地パワーアップ事業（農業支援課）

産地の収益力強化と持続的な発展のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援する。

また、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援する。

〔令和3年度（2021年度）実績〕

3事業実施主体 低コスト耐候性ハウス11棟（2.3ha） 補助金額 242,265千円

2事業実施主体 集出荷貯蔵施設整備 補助金額 217,506千円 ほか

⑦ 攻めの園芸生産対策事業（農業支援課）

頻発する気象災害や担い手の減少・高齢化等の環境の変化に対応し、本県農業の成長をけん引する「攻めの園芸」を展開するため、生産力強化や労働生産性向上により未来につながる産地の構築を図るための施設、機械等の導入を支援する。

⑧ 鳥獣被害対策事業（鳥獣対策室）

野生鳥獣による市民への直接の被害防止や農作物への被害防止を図るため、鳥獣を集落・住宅地に寄せつけない環境整備、農地等への侵入防止柵の設置、捕獲、捕獲従事者の育成による捕獲体制の強化の4対策を基本に地域ぐるみの一体的な対策を推進する。特に、有害鳥獣捕獲の担い手を育成するため、農業者等に対してわな猟免許取得補助の支援を推進する。また、住宅地でイノシシ等の出没が増加していることから、捕獲の強化を図るとともに、人的被害を未然に防止するため自治会等と連携を図りつつ、市民との協働による鳥獣対策に取り組む。

⑨ 熊本市夢と活力ある農業推進事業・熊本市スマート農業加速化事業（農業支援課）

競争力の高い農業を振興するため、農業者や農業者団体等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援する。また、ICTやAI等を活用したスマート農業技術導入の取組を支援する。

〔令和3年度（2021年度）夢と活力ある農業推進事業活用実績〕

91件 補助金額 29,951千円

〔令和3年度（2021年度）スマート農業加速化事業活用実績〕

10件 補助金額 9,985千円

⑩ 農水産物等の販路拡大（農水ブランド戦略室）

農水産物や加工品等の国内外への流通拡大に向け、トッププロモーションや熊本連携中枢都市圏の枠組みなどを活用し、国内外への販路拡大を推進する。また、農水産物を利用した商品開発の支援や生産者と民間企業とのマッチングなどにより、農商工連携なども推進する。

- ・大消費地における期間限定アンテナショップの展開（令和3年度（2021年度）33店舗で延べ133日間）や、通販・飲食店を活用した熊本産品のプロモーションを実施（令和3年度（2021年度）売上10百万円）。
- ・農漁業者や食品関連事業者を対象に、農商工連携等による商品開発や販売促進をテーマとしたセミナーを実施。
- ・海外輸出に対するワンストップ相談窓口の開設や、輸出促進プラン作成に向けた海外市場調査を実施。また、民間企業と連携した商談会等の販路開拓の機会を拡充。

⑪ 環境に配慮した農業の推進（農業支援課）

熊本市土壌分析推進事業の活用により、土壌養分分析結果に基づく土づくりや適正施肥を推進する。また、環境保全型農業直接支払交付金を活用し、農業者団体等が取り組む環境保全に効果の高い営農活動を支援する。

⑫ 経営所得安定対策等推進事業・水田産地化総合推進事業（農業支援課）

各地域農業再生協議会において、生産者やJA等の集荷業者と緊密に連携し、需要に応じた主食用米の計画生産に取り組むとともに、水田収益力強化ビジョンにおける産地交付金を有効に活用し、飼料用米や麦、大豆、野菜等

の生産拡大を図り、特色ある産地づくりを推進する。

⑬ 農漁業後継者の育成（農業支援課・水産振興センター）

農漁業後継者育成対策として、各後継者クラブに対する補助金を交付し組織育成やリーダー養成を支援する。

⑭ くまもと春の植木市（農水ブランド戦略室）

四百数十年の歴史をもつ、「くまもと春の植木市」は、熊本に春の訪れを告げる風物詩として、また緑の祭典として市民に親しまれている。（白川橋左岸緑地で開催）

開催期間 令和4年（2022年）2月1日（火）～3月11日（金）
39日間

面積 62,351㎡（主会場・主駐車場）・15,801㎡（臨時駐車場）

展示小間数 約231小間（1小間当たり約10㎡～15㎡）（業者数 約90業者）

⑮ 熊本市ファミリー農園（農業政策課）

農地を持たない市民が、野菜や花などの栽培を通じて農業に親しんでもらうとともに、理解と関心を深めてもらうため、一定の条件を満たす市民農園（13農園・合計約800区画）を「熊本市ファミリー農園」として指定しており、利用推進に向けた広報を行っている。

⑯ 熊本市城南地域物産館「火の君マルシェ」（西南部農業振興センター 農業振興課）

城南地域の農業及び観光や他産業の振興と、地域内外の交流を促進することを目的に、平成26年（2014年）10月1日に熊本市城南地域物産館「火の君マルシェ」を開館、指定管理者「九州綜合サービス株式会社」が施設を運営している。

出荷者数 220（令和4年（2022年）3月31日現在）

運営状況 令和3年（2021年）4月1日～令和4年（2022年）3月31日

開館日数	購買者数	直売所売上額
350日	152,712人	220百万円

⑰ 熊本市植木地域農産物の駅「道の駅 すいかの里植木」（北東部農業振興センター 農業振興課）

植木地域全体の経済活性化に向けた連携拠点、植木地域の農産物ブランドの発信拠点及び次世代を担う若者の育成拠点施設として「熊本市の北の玄関口づくり」を目指し、平成28年（2016年）11月22日に熊本市植木地域農産物の駅「道の駅 すいかの里植木」を開館、指定管理者「有限会社三河屋スーパー」が施設を運営している。

出荷者数 553（令和4年（2022年）3月31日現在）

運営状況 令和3年（2021年）4月1日～令和4年（2022年）3月31日

開館日数	購買者数	直売所売上額
356日	231,578人	534百万円

イ 畜産関係（農業支援課）

熊本市畜産総合対策事業

畜産物の高品質化や生産性の向上により畜産経営の安定に資するため、家畜伝染病の予防注射や優良家畜の導入等を推進する。

[令和3年度（2021年度）家畜防疫確立対策事業活用実績]

59戸 2,640頭 補助金額 1,113千円

[令和3年度（2021年度）家畜導入事業活用実績]

23件 74頭 補助金額 1,914千円

ウ 水産関係（水産振興センター）

安全で使い易い漁港施設として整備拡充を図るとともに、長寿命化のため施設の機能保全を計画的に推進する。
また、アサリ・ハマグリ漁場の維持保全と整備並びに水産資源の持続的生産を図る。

- ① 漁港施設の整備（水産生産基盤整備事業、水産物供給基盤機能保全事業、漁港単独改良事業等）
- ② 干潟漁場の整備（水産多面的機能発揮対策事業、県営水産環境整備事業負担金）

漁港施設（市管理施設のみ計上）

（令和4年（2022年）4月1日現在）

名称	区分	所在地	種別	現 有 施 設 延 長		登録漁船数（隻）	利用漁船数（隻）
				外かく施設（m）	係留施設（m）		
四 番 漁 港		沖新町・畠口町	第1種	762.40	814.20	229	391
海路口漁港		海路口町	〃	728.69	511.50	95	114
天明漁港		川口町	〃	219.00	826.50	197	227
計				1,710.09	2,152.20	521	732

（漁港台帳 水産振興センター調べより）

エ 耕地関係（農地整備課）

土地改良事業

豊かでゆとりのある農村地域の発展を目指し、ほ場整備事業、農道整備事業、かんがい排水事業に取り組み、生産基盤の充実に努める。特にほ場整備事業等の県営土地改良事業を着実に推進するとともに、補助事業採択要件に満たない小規模な農業排水路整備等を市単独自算事業である一般土地改良事業により補完することにより、農作業の効率化を図り、収益性の高い農業を実現する。

また、災害のない安全な農村地域の実現を目指し、農地保全事業、海岸保全施設整備事業に取り組む。これにより降雨時の土砂流出、法面崩壊または海面上昇による高潮被害等の自然災害から農村地域を守る。

近年では、農村地域の湛水防除あるいは田畑輪換を目的とした排水施設の老朽化も深刻な課題となっているため、既存土地改良施設の更新を図る。

さらに、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担が増していることから、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するための地域の共同活動に支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。令和4年（2022年）4月1日現在、30の活動組織が市内農振農用地のうち7,956ha（約81%）を保全管理している。

これら土地改良事業の実施にあたっては、農村の持つ豊かな自然環境と生態系の保全に配慮し、豊かで活力のある農村環境の創出に努める。

かんがい排水事業（県営）

地区名	
区分	画図東部地区 外1地区
総事業費	3,155.0百万円
事業量	排水路 L=1,634m 排水機場 1箇所 (8m ³ /S)
事業年度	平成25 ~ 令和10年
受益面積	174ha

農地整備事業（経営体育成基盤・畑地帯）（県営）

地区名	
区分	小島地区 外7地区
総事業費	14,047.0百万円
事業量	区画整理工 415.6ha
事業年度	平成21 ~ 令和8年
受益面積	733ha

農地防災事業（県営）

地区名	
区分	上杉地区 外3地区
総事業費	5,260.7百万円
事業量	用排水路 L=3.0km 排水機場2箇所
事業年度	平成24 ~ 令和9年
受益面積	1,047ha

農道整備事業（県営）

地区名	
区分	谷尾崎2期地区 外2地区
総事業費	3,508.0百万円
事業量	農道 L=7,150m
事業年度	平成21 ~ 令和9年
受益面積	430ha

水利施設整備事業（基幹ストマネ）（県営）

区分	地区名
区分	第二宇土八水地区
総事業費	2,180.0百万円
事業量	用水改修L=3,715m、頭首工1箇所、揚水機1箇所、樋門1箇所
事業年度	令和4～令和11年
受益面積	1,512ha

農地保全事業（県営）

区分	地区名
区分	東門寺2期地区 外1地区
総事業費	1,617.7百万円
事業量	排水路 L=5.1km 水兼農道 L=5.1km
事業年度	平成22～令和8年
受益面積	60ha

農業水利施設保全合理化事業（県営）

区分	地区名
区分	松の木堰地区
総事業費	3,178.0百万円
事業量	頭首工1箇所、サイホン工1箇所
事業年度	平成27～令和4年
受益面積	1,001ha

海岸保全施設整備事業（県営）

区分	地区名
区分	熊本海岸
総事業費	151.7百万円
事業量	堤防補修工 L=8,148m 樋門補修工 5箇所
事業年度	令和元～令和6年
受益面積	3,975ha

多面的機能支払交付金（団体営）

区分	地区名
区分	秋津地区 外29地区
総事業費	3,100.0百万円
事業量	活動地域農用地 A=7,956ha
事業年度	平成31～令和5年

土地改良施設維持管理適正化事業（団体営）

区分	地区名
区分	元三地区 外19地区
総事業費	447.5百万円
事業量	ポンプオーバーホール他
事業年度	平成28～令和8年

一般土地改良事業（団体営）

区分	地区名
区分	市内一円
総事業費	482.0百万円
事業量	排水路 L=1,490m 等
事業年度	令和4年

オ 森林関係（森づくり推進室）

国において、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されるとともに、市町村が主体となって森林整備を行う「森林経営管理制度」の運用が開始されたことを受け、本市では森林が持つ多面的機能（山地災害防止、保健文化・生物多様性機能等）を発揮する健全な森づくりの推進に向けて、次の事業を実施している。（令和3年度（2021年度）森林環境譲与税配分額90,332千円）

① 森林経営管理推進事業

- ・熊本市第7次総合計画中間見直しにおいて新たに位置づけた「森づくり施策」の基本方針となる「健全な森づくりの推進」の具体的な方向性を示すとともに、森林環境譲与税の活用の方角性を市民に広く示すため、「熊本市森林整備計画」を改編し、「熊本市健全な森づくり推進計画」を策定している。（令和3年（2021年）3月）
- ・森林経営管理制度による民有林管理の適正化を推進するため、森林所有者への意向調査（令和3年度（2021年度）実績39ha）や現地調査を行い、所有者から森林管理の委託希望のあった森林のうち、市による管理が必要と判断した森林について、森林経営管理権集積計画（令和3年度（2021年度）実績2.7ha）を作成している。今後、市が所有者に変わって、間伐等の森林の整備や管理を実施する。

② 公有林管理事業

- ・改修が必要な雁回山遊歩道の現況調査や金峰山周辺地区の公有林、分収林等の間伐等による管理を実施する。

③ 森づくり推進事業

- ・国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用して放置竹林対策に取り組む地域団体（令和3年度（2021年度）実績23団体・45.20ha）と市民との協働による里山保全に向けた取組を推進している。また、森林環境教育や木材利用の普及啓発を実施している。

(3) 農業振興センター（農業政策課）

農水局では、農業者からの相談、要望に対して専門性の高い職員が迅速かつ的確に対応できるよう、東区・北区・中央区を管轄する「北東部農業振興センター」を北区役所内に、西区・南区を管轄する「西南部農業振興センター」を西区役所内に部相当として設置している。

農業振興センター内には、農政部門を担う農業振興課と耕地部門を担う基盤整備課を置いており、さらに、東区管内には「東農業振興室」を、南区管内には富合町・城南町を管轄する「南農業振興室」を、西区管内には中山間地域などの地区の特性等を踏まえて、「河内農業振興室」を設置している。

名称	所在地	連絡先
北東部農業振興センター		
農業振興課	熊本市北区植木町岩野 238-1	096-272-1117
農業振興課 東農業振興室	熊本市東区錦ヶ丘 1-1	096-367-9137
基盤整備課	熊本市北区植木町岩野 238-1	096-272-1145
西南部農業振興センター		
農業振興課	熊本市西区小島 2 丁目 7 番 1 号	096-329-1158
農業振興課 河内農業振興室	熊本市西区河内町船津 2069-5	096-276-1114
農業振興課 南農業振興室	熊本市南区城南町宮地 1050	0964-28-3115
基盤整備課	熊本市西区小島 2 丁目 7 番 1 号	096-329-1168

2 農業委員会（農業委員会事務局）

農業委員会は、担い手への農地等の利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地等の利用の最適化を積極的に推進していくことで、農地等の利用の効率化及び高度化の促進を行っている。

名称	所在地	管轄区域
農業委員会事務局	熊本市中央区花畑町9番24号	中央区、東区
農業委員会事務局西南分室	熊本市西区小島2丁目7番1号	西区、南区（富合・城南地域を除く）
農業委員会事務局富合・城南分室	熊本市南城南南町宮地1050番地	富合・城南地域のみ
農業委員会事務局北区分室	熊本市北区植木町岩野238番地1	北区

（1）農地に関する許認可事務

農地法に基づく各種権利の設定、移転及び転用についての許認可並びに証明事務を行っている。

農地法関係事務処理状況（令和3年度）

農地法	第3条 (耕作目的の権利 移動)		第4条・第5条（転用目的）						第18条 (貸借の解約)	
	件数	面積(m ²)	第4条		第5条		許可不要転用		件数	面積(m ²)
区	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)
中央	-	-	15	8,032	24	5,258	-	-	-	-
東	23	49,912	35	20,236	102	96,545	5	269	33	106,803
西	75	151,286	28	14,067	110	52,299	5	1,311	41	84,171
南	96	177,137	57	43,743	333	262,974	10	13,932	205	577,759
北	104	263,219	53	43,167	225	186,204	10	8,019	69	163,598
合計	298	641,554	188	129,245	794	603,280	30	23,531	348	932,331

農地法第4条・第5条・許可不要転用 用途別転用実績（令和3年度）

		合 計				比 率 (面積)
		件 数	面 積 (m ²)			
			田	畑	計	
住宅用地	農 家 住 宅	21	4,601	6,883	11,484	1.52%
	一 般 個 人 住 宅	442	102,351	137,730	240,081	31.75%
	集 団 住 宅、その他	164	82,476	90,485	172,961	22.88%
公 的 施 設 用 地		37	1,618	6,652	8,270	1.09%
業 務 用 地	工・鉱業用地	63	19,826	41,858	61,684	8.16%
	商業・サービス業	56	27,796	19,269	47,065	6.23%
	農業用施設用地	23	4,211	13,421	17,632	2.33%
	その他の業務用地	202	88,012	105,234	193,246	25.56%
植 林		4	0	3,633	3,633	0.48%
合 計		1,012	330,891	425,165	756,056	100.00%

農水

(2) 国有農地等管理処分事業

国有農地の貸付対価の徴収と、農地の管理及び処分に関する事務を行っている。

(3) 機構集積支援事業

農地利用状況調査後の遊休農地解消対策のため、所有者の意思確認である利用意向調査を実施している。さらに、農地中間管理機構による農地集積と集約化を支援している。

(4) 担い手への農地利用の集積・集約化

担い手への農地の利用集積を促進するため、農地の出し手・受け手の計画的、効率的な結び付け活動を行っている。

農地利用集積実績（令和3年度）

（単位 m²）

種 別	件 数	期 間	田	畑	合 計
利用権新規設定	463	6年未満	759,468	217,206	976,674
		6年以上10年未満	11,685	0	11,685
		10年以上	552,651	288,709	841,360
		小 計	1,323,804	505,915	1,829,719
利用権再設定	195	6年未満	410,364	70,905	481,269
		6年以上10年未満	2,118	0	2,118
		10年以上	251,268	142,983	394,251
		小 計	663,750	213,888	877,638
所有権移転	148		286,432	77,021	363,453
利用権移転	0		0	0	0
農地中間管理機構賃貸借	505		1,663,810	272,208	1,936,018
合 計	1,311		3,937,796	1,069,032	5,006,828

(5) 農業者年金業務

農業者の生活安定に寄与するための加入推進活動と、農業者年金関係申請処理等を行った。

令和4年4月1日現在

熊本市農業者年金	旧制度（人）	新制度（人）
受給者数	1,402	160
加入者数	218	420
申請等処理件数	200	80